



平成30年度 菊池市子ども議会

Vol.54 4月・6月臨時会
6月定例会
平成30年9月1日号

きくち

(題字/旭志小学校6年 清田 実那さん)

議会だより

トピックス

子ども議会開催

P20

公表

平成29年度政務活動費

P16

一般質問

12人が市政を問う!

P9~

常任委員会報告

P6~

議会構成決まる!

P2

議長就任挨拶

議会構成決まる！

—— 信頼される議会を目指して ——

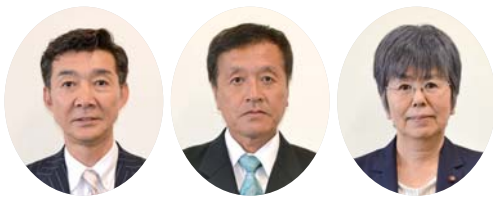


議長
かじわら
梶原 賢一

少子超高齢化・人口減少社会の到来により、福祉や医療サービスのあるあり方、雇用の確保、地域防災力の強化など、地方自治体の果たすべき役割がますます大きくなる中、二元代表制の一翼を担う議会に課せられる責務は、大変重要となっております。市民の皆様には選ばれた各々の議員が、皆様の声を背景に提案、議論し市政を活性化して、時代に求められる役割を果たし、皆様の声をしっかりと行政に届け、議会の質と行動をさらに向上させてまいります。

議長として、議会制民主主義の本旨にのっとり、中立、公平、公正な立場で信頼される議会運営に努めてまいりますので、市民の皆様のご支援と御協力をお願い申し上げます。

福祉厚生常任委員会 6名



委員長 委員長
福島 英徳 泉田 栄一朗 猿渡 美智子



山瀬 義也 二ノ文 伸元 水上 彰澄

市民環境部・健康福祉部・福祉事務所の所管に属することの調査・審査をする委員会です。

総務文教常任委員会 7名



委員長 副委員長
松岡 讓 田中 教之 東 奈津子 水上 隆光



大賀 慶一 城 典臣 工藤 圭一郎

政策企画部・総務部・会計課・選挙管理委員会・監査委員および、教育委員会の所管に属することの調査・審査をする委員会です。

副議長就任挨拶

市民目線を忘れずに

このたび、菊池市議会副議長に選任いただきました。大変重責を感じております。議会議員の是々非々の原則の下、議長の補佐役を務めてまいりたいと思っております。

平成十七年の市町村合併以来、十三年が過ぎ、人口が五万二千七百人から三千人程度減少しており、大変心配をされているところです。

議会は、執行部に対しチェック機能を働かせていく一方で提案もしていきながら、また、菊池市のために車の両輪の如く付かず離れず研鑽を重ねてまいりたいと思っております。どうぞよろしくお願いたします。



予算決算常任委員会 19名

委員長 平 直樹 副委員長 松岡 讓
委員 議長を除く17名

議会運営委員会 6名

委員長 大賀 慶一 副委員長 山瀬 義也
平 直樹 坂本 道博 水上 隆光 猿渡 美智子

議会広報特別委員会 4名

委員長 水上 彰澄 副委員長 緒方 哲郎
田中 教之 福島 英徳

一部事務組合等議会議員構成

菊池広域連合 4名

柘原 賢一 工藤 圭一郎 水上 彰澄 山瀬 義也

菊池養生園保健組合 4名

後藤 英夫 東 奈津子 松岡 讓 二ノ文 伸元

菊池環境保全組合 2名

大賀 慶一 木下 雄二

経済建設常任委員会 6名



副委員長 委員長
緒方 哲郎 後藤 英夫 坂本 道博



木下 雄二 荒木 崇之 平 直樹

経済部・農業委員会および、建設部・水道局の所管に属することの調査・審査をする委員会です。

平成30年
第1回
臨時会

この臨時会では、一般会計補正予算、工事請負変更契約の締結についての2件が提案され、審議の結果、原案のとおり可決しました。

開催日：4月23日（月）

平成30年
第2回
臨時会

議会構成決まる！

この臨時会は、5月20日に行われた市議会議員一般選挙後、初の議会です。正副議長選挙を行い、議長に柘原賢一氏、副議長に水上彰澄氏を選出しました。その他、各常任委員会委員の選任、一部事務組合議会議員の選挙等を行い、議会の構成が決まり、新しい議会の活動が始まりました。

また、この臨時会では一般会計補正予算などの4議案が提案され、慎重に審議しました。報告も1件あり、審議の結果、原案のとおりすべて可決・承認しました。

開催日：6月8日（金）

平成30年
第2回
定例会

この定例会では、平成30年度菊池市一般会計補正予算をはじめ、特別会計補正予算、委員の選任、条例など14議案が提案され、慎重に審議しました。また、報告が11件ありました。

審議の結果、原案のとおり可決・同意しました。主なものは以下のとおりです。

開催日：6月26日（火）～ 7月13日（金）

平成30年第2回臨時会・第2回定例会における主な付議事件一覧及び審議結果表

	議案番号	議案名	結果
第2回臨時会	議案第51号	専決処分の報告及び承認を求めることについて（菊池市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	原案可決
第2回定例会	議案第53号	菊池市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について（P6参照）	原案可決
	議案第54号	菊池市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について（P6参照）	原案可決
	議案第56号	平成30年度菊池市一般会計補正予算（第2号）（P5・7参照）	原案可決
	議案第58号	平成30年度菊池市特別養護老人ホーム特別会計補正予算（第1号）	原案可決
	議案第66号	工事請負契約の締結について（P6参照）	原案可決

賛否表

○は賛成 ●は反対 欠は欠席 除は除斥

議案	議席番号	結果	議員名																				
			表決数		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	13	14	15	16	17	18	19	20
			賛成	反対	田中教之	福島英徳	緒方哲郎	後藤英夫	平直樹	東奈津子	坂本道博	水上隆光	猿渡美智子	松岡譲	荒木崇之	工藤圭一郎	城典臣	大賀慶一	水上彰澄	二ノ文伸元	泉田栄一朗	木下雄二	山瀬義也
第2回臨時会	議案第51号	可決	18	対1	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第2回定例会	議案第54号	可決	17	対2	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第56号	可決	18	対1	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※除斥：議案と一定の利害関係を持つ議員は、当該議案の審議・採決に参加することができない。
上記以外の議案は、全会一致で可決しました。

平成30年度一般会計補正予算（第1号） 可決

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2,500万円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ293億2,300万円とするものです。

主な補正内容

○地方創生推進事業 2,500万円

1. 菊池グローバルビレッジ構想委託料

事務局を設置し、企業、大学等と連携し、本事業の効率的・効果的な運営を行います。また、「地方創生フォーラム2017」参加企業等の活用、連携、支援を受け、地域の現状を把握するとともに、それぞれの企業が持つノウハウを学び実践することで、交流人口増への対策並びにIT人材育成等に取り組みます。

2. 菊池アグリサイエンスパーク構想委託料

菊池発アグリ技術創出によるスマート農業促進、菊池市インキュベーション研究施設等確保、農業分野における次世代人材育成を行います。

平成30年度一般会計補正予算（第2号） 可決

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億165万1,000円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ294億2,465万1,000円とするものです。

主な補正内容

○災害救助費 179万6,000円

避難行動要支援者名簿については、災害の発生に備え、平常時に名簿情報提供の同意を得て、支援団体（区長、民生委員・児童委員、菊池警察署、菊池広域消防本部、市消防団、市社会福祉協議会）へ提供しています。

しかし、同意率は低く、災害時に円滑かつ迅速に避難支援等を行うために、対象者（同意未確認者約8,000人）に同意案内文書を送付する経費です。

○観光施設整備事業 2億98万6,000円

菊池渓谷は、環境省が進める国立公園満喫プロジェクトにおいて、全国で8か所選定された「阿蘇くじゅう国立公園」のなかでも重点ポイントとして指定されています。その中にある観光情報発信施設「きくち渓谷館」は、建築から約40年を経過し、老朽化と熊本地震の影響により建て替えの必要性があります。国の自然環境整備交付金を活用し、建て替えを行うことで、訪れる国内外の観光客に対して、バリアフリーや国際化に対応した利便性の向上を図るための整備を行います。

○道路橋りょう維持事業 3,233万3,000円

市道等の老朽化により、損壊した道路路面・道路施設の維持修繕・整備をすることにより、道路機能の保全を図るものです。

内容としては、橋梁修繕において、橋梁点検業務、実施設計委託、修繕工事、また、狭あい道路における分筆・所有権移転登記費用、花房環境整備における測量設計委託料等を行います。

各種委員選任

第2回定例会の人事案件について、議会が選任同意したのは、次のとおりです。（敬称略）

監査委員	泉田 栄一郎	菊池市泗水町南田島	新任
教育長	渡邊 和博	菊池市亘	新任
人権擁護委員	櫛川 博久	菊池市西寺	新任
人権擁護委員	小林 美紀子	菊池市龍門	再任
人権擁護委員	隈部 実千代	菊池市泗水町南田島	再任
農業委員会委員	高木 洋一	菊池市大平	新任

改選後も引き続き、地震からの復旧・復興に全力で取り組みます！

熊本地震からの復旧・復興特別委員会 設置

平成28年4月に発生した「熊本地震」により、本市でも多数の家屋倒壊や農業関連施設等に極めて甚大な被害が発生しました。

いまなお200名をこえる方が市営住宅やみなし仮設住宅にて不自由な生活をされています。

その方々に寄り添いながら、市民の声を聞いて県や国に届けることも議会の役割です。

また、市が策定している菊池市復旧・復興計画の検証を議会として行う必要があることから、本特別委員会を設置するものです。

委員は、議長を除く19名の議員で構成し、委員長に山瀬 義也議員、副委員長に福島 英徳議員を互選しました。

常任委員会報告

総務文教常任委員会

委員長／水上 隆光 副委員長 東 奈津子 委員／田中 教之、松岡 譲、工藤 圭一郎、城 典臣、大賀 慶一

議案第66号 工事請負契約の締結について 可決

泗水小学校大規模改造建築工事におけるⅡ期工事の契約をするにあたり、議会の議決を求めるものです。

委員「Ⅰ期とⅡ期に分けた理由は」

執行部「一度に改修すると大規模な仮設校舎が必要となるため2期に分けた。Ⅰ期工事では工事エリアを分割して施工するため仮設校舎は必要なかったが、Ⅱ期工事では仮設校舎に4教室を移して工事を行うこととしている」

委員「平成29年度補正予算、平成30年度当初予算それぞれに予算計上されている。学校という特殊性からなのか」

執行部「平成29年度補正予算での要求を行っていたが、国で採択されるか不透明であったため、平成30年度予算でも計上し、国の採択があった年度で事業を進めることとしている」



▲泗水小学校の現地調査の様子

福祉厚生常任委員会

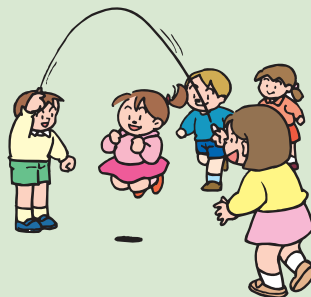
委員長／猿渡 美智子 副委員長 泉田 栄一郎 委員／福島 英徳、水上 彰澄、二ノ文 伸元、山瀬 義也

議案第53号 菊池市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 可決

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。変更の内容は、支援員の資格要件の変更と追加です。

委員「退職した方でも、まだ教員免許が残っている方は、支援員としてやれるのか」

執行部「教員免許は10年毎に更新する制度になっているが、更新していない方でも、免許状は持っているので、今回の条例改正により、学童の支援員として資格を持つことになる」



議案第54号 菊池市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について 可決

介護保険法の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

委員「年金収入とその他の所得の合計が340万円以上ある方については、介護サービス利用負担が3割になるとのことだが、菊池市の実情として2割以上負担している方はどれくらいいるのか。また、3割負担の方がどれくらい出てくると予想しているのか」

執行部「平成29年8月1日時点で、2割負担の方は全体の3,320名のうち114名である。その方たちの中から、8月1日に3割負担になると予想される方は37名と予想している」

委員長／平 直樹 副委員長 松岡 譲 委員／議長を除く17名

議案第56号 平成30年度菊池市一般会計補正予算（第2号） 可決

●幼稚園移譲先事業者選定委員会 45万9,000円

- 委員 「移譲の決定を取り消した法人に対するペナルティはあるのか」
- 執行部 「移譲先法人の決定の取り消しにより次回の応募はできなくなる」
- 委員 「保護者に対する説明はどのように行われているか」
- 執行部 「4月に保護者会に対して民間移譲の決定を取り消した説明会を実施している。5月には今後の計画の説明を行った」



●観光施設整備事業 2億98万6,000円のうち2億26万2,000円

きくち渓谷館の建て替えに係る経費で、築40年を経過した渓谷館を建て替え、バリアフリー化を実施し、国際化にも対応したビジターセンターとして活用していくものです。建て替え工事は、菊池渓谷が閉山する12月に着手し、工期を12カ月と見ているため、繰越明許費2億円を計上しています。

- 委員 「渓谷館の建て替えは、施政方針にはあったが、新市建設計画にはあったのか」
- 執行部 「新市建設計画にはないが、阿蘇くじゅう国立公園が環境省の国立公園満喫プロジェクトに指定され、菊池渓谷はその玄関口として重点整備地域とされたことで、自然環境整備交付金9,000万円を財源にできることと、老朽化が進んでいるため建て替えて使い勝手を良くし、菊池渓谷の復興を図るもの」



▲きくち渓谷館の現地調査の様子

●生活保護総務費の電算処理等委託料 220万4,000円

- 委員 「生活保護を受けている方は何名いるのか」
- 執行部 「平成30年5月末日現在で327世帯、407人である」
- 反対討論 「生活保護費総務費の電算委託料220万4,000円は国の法改正によるものである。今回の改正により、圧倒的多数の生活保護受給者の生活扶助費の受給額が削減される。理由としては、一般低所得世帯の消費実態と比べて保護費が上回っているということだが、そうであるならば、一般低所得世帯にも必要な生活支援を行い、暮らしの底上げを図り、引き下げの悪循環を断ち切っていくことが必要であると考え」

採決の結果、議案第56号については賛成多数により可決すべきものと決定しました。

福祉厚生常任委員会所管事務調査報告 (抜粋)

福祉厚生常任委員会で所管事務調査を行いましたので、ご報告申し上げます。

当委員会としては、今の段階で、菊池市特別養護老人ホームつまごめ荘民営化実施計画書(案)における各項目の妥当性や、入所者及び入所者ご家族、並びに職員への配慮など、その詳細について説明を受けて検討を行うべきと判断したため、7月6日に1回目の所管事務調査を実施したものです。

はじめに、執行部より「菊池市特別養護老人ホームつまごめ荘民営化実施計画書(案)」について詳細な説明を受け、次に、質疑を行いました。

1. 職員の処遇について

質疑 「実施計画案では、正規職員について、市の事務職等への異動か移譲法人への再就職を選択することになっている。しかし、もう一つの選択肢として、一定期間、移譲法人に出向した後決定するという選択肢があっているのではないか」

執行部 「つまごめ荘でもスタッフを採用したくても人が来ないという現状がある。相手との話になるが、一定の期間を定めて現在の職員を派遣するということも考えている。まだ詳細については議論していないので今後検討する」



▲特別養護老人ホーム つまごめ荘

2. スケジュール等について

質疑 「利用者や検討委員会だけの意見を聞いて民営化することを市民が望んでいるのか、もう少し議論すべき。特にこれまで市に貢献してきた団塊の世代は、これから自身が施設の利用も考えられる世代なので、この方々にアンケートを取るべきではないか。2～3年延ばしてでも市民の意見を聞いたほうが良い」

執行部 「平成26年に行政改革本部で運営形態の変更について提起があったから、すでに4年が経過した。民営化基本方針を決定した以上、これに沿っていきたい」

3. 公募対象とする移譲法人の条件について

質疑 「できれば、地元の法人に移譲して欲しいが、基本的には菊池市の法人を考えているのか」

執行部 「熊本県内の法人を考えている」

4. つまごめ荘の評価額等について

執行部 「平成29年7月の不動産鑑定額は、土地面積1万4,937.57㎡で9,380万円、施設面積8,635.98㎡で12億4,620万円、合計13億4,000万円である。起債の未償還額は平成29年度で6億4,470万3,567円である。国庫補助の返還額は譲渡額によって変わってくるが、管理棟については譲渡額の22.74%であり、デイサービスについては譲渡額の37.03%である」

5. 譲渡先の選定について

質疑 「譲渡先の選定については、透明性が大事だ。こういう観点で決めたということが、市民に納得できるようにしていくべきではないのか」「どういう人を選定委員にするのかも慎重にやって欲しい」

執行部 「評価等については、ホームページ等での公開もあり得る」

6. 料金等について

質疑 「日常生活費等についての新たな料金設定とはどんなことか。加算がついたりすることがあるのか」

執行部 「加算については、基本的にはつまごめ荘と変わらない。ここでいう日常生活費とは、介護保険法で徴収してよいと定められたおやつ代、散髪代、テレビの電気代、レクリエーション材料費などで、多くはない」

最後に、この日の委員会において出されたさまざまな意見や要望について精査し、反映できるものについては計画に反映していただき、つまごめ荘民営化実施計画書を策定されるようお願い申し上げます。所管事務調査の報告とします。

福祉厚生常任委員長 猿渡 美智子

12人が市政を問う

一般質問

質問者	質問事項	P
①城 典臣	1. 農林振興について 2. 高齢者の健康について 3. 菊人形・菊まつりの今後について 4. 防災について 5. 学校教育について	10
②福島 英徳	1. 第三セクターの現状と今後について	10
③泉田栄一郎	1. 買い物弱者対策について 2. 健康寿命の取り組みについて 3. 不審者対策について 4. 野良猫対策について	11
④水上 隆光	1. 施政方針について 2. 地元企業への就職について 3. 道路について	11
⑤平 直樹	1. 入札について 2. 菊池まるごと市場について 3. 菊池溪谷について	12
⑥荒木 崇之	1. 各支所（七城・旭志・泗水）について 2. 熊本地震について	12
⑦田中 教之	1. 公道における防犯カメラについて 2. 自然災害後の復旧復興体制について 3. 教職員の働き方改革について	13

質問者	質問事項	P
⑧猿渡美智子	1. 学校における働き方改革について 2. 熊本地震からの復旧復興について 3. 防犯灯のLED化について	13
⑨東 奈津子	1. 国民健康保険税について 2. 熊本地震について 3. 市民の健康づくりについて 4. 病児・病後児保育について	14
⑩水上 彰澄	1. 農業振興について 2. 高齢者福祉について 3. 企業誘致と財源確保策について 4. 地震対策について	14
⑪大賀 慶一	1. 児童・生徒の学力向上について 2. 路線バスについて	15
⑫木下 雄二	1. 道路整備について 2. 旧迫水小跡地への進出企業について 3. 熊本地震による農地復旧の現状について 4. 国際交流について 5. 子育て支援について 6. 自治公民館の整備の拡充について 7. NHK 大河ドラマ菊池ロケについて	15



議会をインターネットで!!

菊池市議会ホームページより
議会録画中継がご覧いただけます。

学校教育について



通学路について



部活動の社会体育移行に伴う課題について

城 保護者に対してグラウンド使用料が徴収されるが、保護者への丁寧な説明と、負担を抑えてほしいと思うが。

教育長 平成31年度からの使用料負担は、現在、全庁的に施設使用料の見直しが行われており、その動向と他の自治体の状況を注視しながら、また、既存のジュニアクラブチームとのバランスを見て、今年度中に決定するところである。来年度4月に向けて、スムーズな完全実施ができるように、保護者や指導者にもしっかり説明し、ご理解を得ながら進めていきたい。

高年齢者の健康について

城 大阪府北部で地震が発生し、通学途中の小学4年生の児童が、ブロック塀が倒れ下敷きになり、死亡するという痛ましい事故が起きた。学校敷地内のブロック塀等の点検をした結果の報告と、通学路の点検をし、ブロック塀修理、改修に補助金を出してでも、通学路の安全の確保をお願いしたいが。

建設部長 民間ブロック塀の安全対策は、原則として所有者もしくは管理者の責任において行うべきものと考えており、助成制度については、状況に配慮しながら、慎重に対応していく必要がある。

健康福祉部長 高齢者の健康づくりのためには、高齢者が集える場は非常に重要だと考えている。中でも重点的に取り組んでいるのは、「いきいき100歳体操」を週に1回以上行う住民主体の通いの場の創設及び継続支援である。

教育部長 点検内容は、目視、下げ振り等によるひび割れ、破損、傾斜を重点に、ブロック塀、門柱、ブロック建物、バツクネット、記念碑など合計117カ所の点検を行ってきた。そのうち、6つの小中学校、2つの保育園で対応すべき箇所が9件確認されている。予防的に対処が必要と思われるブロック塀の1件は、撤去を完了した。再調査となった8件については、早急に確認後、対処する。

公民館で体操を行うことで、筋力の維持・向上に効果があるとともに、体操終了後に茶話会をされる場所もあり、交流の場、地域づくりの場にもなっている。

今後、市内全域に広がるよう取り組んでいく。

第三セクター物産館が自立するために、大株主である菊池市が行うべき方策と方向性を示せ



福島 第三セクターの設立目的は何か。その目的は達成したと考えているか。

経済部長 市内に現在4つある物産館は、農業及び商工業振興の拠点とするため設置され、その管理運営主体として、第三セクターがそれぞれ設立され運営された。特に物産館は、地域住民の所得向上や、地域からの雇用促進、地域農産物の販売促進等を行うことにより、地域の活性化を図ることを目的としている。生産された多種多様な農産物や特産品の販売先が物産館に確保できていることで、生産者の所得の



▲七城メロンドーム

向上と経営の安定につながっている。九州及び全国に菊池市を発信する広告塔の役割も果たしている物産館や道の駅は、県内外から多くの方が訪れるので、地域の観光や商業の活性化につながっているものと考えている。

福島 旧菊池市の生産者から聞いた話では、メロンドームに出荷する際30%の手数料を徴収されるが、七城町の生産者が出荷する場合10%程度の手数料とのこと。これは事実なのか。

福島 過去10年間の決算書を見る限り、本業である営業損益で赤字決算の物産館が散見される。しかし、経常損益では黒字決算になっていて、営業外収益で見た目は黒字になっているが、本業収支の営業損益で黒字化を目指す体制づくりが必要だと考えるが。

経済部長 手数料は各物産館で相違があるが、地域内の生産者が出荷する農産物に関しては、12%から15%となっている。地域外は、17・25%から25%である。また、農産物以外の加工品や菓子類等の土産品については、20%から40%程度となっている。

第三セクターによる移動販売の実施について



旬まで予定されており、その結果を踏まえ、市民の利便性がさらに向上するように取り組みこととされている。

不審者対策について

泉田 全国的に不審者の犯罪が増加し、本市でも5月、6月に不審な男に小学生が声をかけられている。本市の防犯の取り組み、啓発方法、また防犯カメラの設置はどうなっているのか。

教育部長

日ごろの防犯対策としては、PTAや地域組織が中心となって各学校で放課後パトロールが行われ、定期的に朝の挨拶運動にも立って防犯活動に取り組んでいただいている。そのほか子どもたちの下校時には、防災無線において地域の見守りと注意喚起のお願いを行っている。

教育長 各学校の防犯カメラは、昨年度、機器の更新に合わせて、死角をなくすために、2基から4基にふやし、対策を強化した。

この試験運行は7月下旬



▲各物産館で共同運行している移動販売車

野良猫対策について

泉田 県が殺処分を打ち出し、野良猫が増加し悪臭等の被害が出ている。ペットの飼い方マニュアルはあるが、他に対策は考えているか。

市民環境部長

獣医師会の菊池支部と大津支部、県の動物愛護推進員、保健所、菊池地域の4市町村とで、「菊池地域動物愛護推進協議会」を組織しており、その中で野良猫対策を検討している。県とも協議しながら、今後の野良猫対策については進めていきたい。

施政方針について



主に特別支援学級において、同様にその介助を行っている。

農家民泊について

水上 農家民泊のお客が伸び悩んでいるが、市としてアピールまた発信方法のノウハウなどで支援し、インバウンドなどを呼び込んでほしいが、各種の全国大会、東京菊池会などで発信してはどうか。

教育部長

補助教員・特別支援教育支援員の数は、教職員全体の何%か。また、その仕事の内容は。補助教員が11.15%、特別支援教育支援員が10.38%、合計で21.53%の割合となっている。また、補助教員は、主に通常学級において、障がいを持つ児童生徒の中で支援が必要であったり、教室外への飛び出しや暴力など、本人及び他人の生命や身体に影響を及ぼすおそれがあったり、授業中の多動や離席など、授業の進行の妨げになるなど、支援を必要とする児童生徒に対する学習指導補助を行っている。

特別支援教育支援員は、

ると考えている。

道路について

水上 旭志伊萩の、県道原植木線の伊萩橋から伊萩交差点までの改良拡幅工事の計画が、平成17年頃あったと思うが、現在は熊本地震でかなり更地となっている。もう一度県に改良拡幅工事をお願いすべきと思うが。

建設部長

県道の原植木線については、毎年継続して県に整備要望を行っているが、これまでの経緯から、事業復活のためには、地元地権者の皆様の事業同意が必要と考えており、市としては、地元の意向等を踏まえた上で、今後も整備要望を行っている。



▲県道原植木線

入札について



平 現在の下請け業者の受注率は、市の思いに添っているか。

菊池市最低制限価格の目的は。

市は国に現状を訴える等の行動をすべきと考えるがどうか。

総務部長 おおむね市内下請率としては30%前後であり、当然ながら、市内の下請率は高いほうがいいと考えている。

最低制限価格の目的は、菊池市が発注する建設工事の入札について、過度な低価格による受注を防止するために、菊池市最低制限価格事務取扱要綱を制定している。

工事や業務委託の市内の業者を対象とした説明会では、適正な下請契約をお願いしている。現在のところ、法令の仕組み

があり、国に直接訴えを要請していくことは考えていない。

菊池まるごと市場について

平 これまで使ってきた予算と売上額の総額は、全体の売上の中で農業と商工業の割合は。

自走後、もし経営難になったとき市はどうするのか。

経済部長 平成25年度

の準備期間から平成29年度末までの市費の投入総額は8,693万9,000円となつている。また、売上総額は、2億9,990万8,000円となつている。

市長 農業と商工業の割合は、個人注文分での集計で、おおよそ9対1である。

いない中で、破綻を前提にした仮定の質問であり、答えようがない。そのような状況に陥ることのないように、しっかりとした基盤づくりをしていくことが一番大事であると



▲菊池渓谷

思う。

菊池渓谷について

平 菊池渓谷の位置づけは。

今後の展望は。

経済部長 菊池渓谷は、

日本名水百選などの百選等に七つも選定され、本市の観光のシンボルであり、本市最大の観光地である。また、本市の豊かな農畜産物を育む清流の源として、市民にとつてかけがえのない大切な財産であると認識している。

市長 展望としては、

菊池渓谷自体も、渓谷館をもつとゆつくり落ちつけるカフェにして滞在時間を延ばしていくと同時に、県と連携をしながら、自然遊歩道を阿蘇のカルデラまでつなげることで、阿蘇に来るお客様を取り込むような一つの回遊性を持たせていこうということも考えている。

各支所の充実が予算措置から



荒木 各支所（泗水、七城、旭志）には独自予算もない。支所管内の施設の簡易な修繕などの予算を支所に持たせるべきと考えるが。

ということ、利便性が落ちないようにという誠意を持った対応をしたいという考えで、今の体制をとっている。

今後については、年単位等で振り返りながら検証をしていきたい。

荒木 平成29年度に総合支所が支所になり、支所の職員が大幅に減ったことで不便になったとの市民の声を聞くが、将来支所の運営をどう計画しているのか。

総務部長 今後の支所

運営については、今後一層の行財政改革を進めながら、住民サービスの維持向上に努めていく必要があると考えている。また、各支所における市民生活に直結する行政サービスを残しつつ、ICT機器等の効果的な活用による利便性の向上や、行政サービスの質の向上を図るとともに、災害時の初動対応など本庁との連携を強化しながら、地域住民の安全・安心を保持できるように体制づくりを進めていく。

そうしたこと念頭に置きながら、菊池に合った、菊池で可能な形態というところで、本庁・支所方式でスタートをしたが、特に農業関係は、人的なコミュニケーションのところが無いと非常に不安であるという農業者のご意見が非常に強かったため、当面の間は、人員を

残してよく実態を見て、次のステップをまた考える



▲泗水支所

熊本地震にかかる被災住宅用地について

荒木 熊本地震で被災し、解体された住宅の敷地は、特例規定により固定資産税を安くしているが、本年度で特例が終了し、平成31年度からの税負担の増加は、未だ住宅再建できていない被災者にとって、生活再建の支障となると思うが、特例を延長する考えは。

市民環境部長 今後の生活再建の支障とならないためにも、特例適用期間の延長は、復興支援の観点からも必要な措置と考えている。

特例適用期間の延長は、熊本県より、平成28年熊本地震からの復旧・復興に係る要望事項として5月末に国へ提出されている。

市としても、今後も財政課長会議等で特例期間延長の要望をしていきたい。

防犯カメラについて



公道における防犯カメラについて

田中 防犯カメラは、刑事事件における証拠保全や犯罪抑止の効果が期待される。今後設置する計画があるか。

総務部長 防犯カメラについては、設置の費用やランニングコスト、必要とされるカメラの性能、またプライバシーへの対応などについて検討を進めている。
設置に当たっては、菊池警察署などの関係機関と連携しながら、子どもたちの安全確保、温泉街の防犯、交通事故の防止の観点から設置場所を検討し、来年度の予算に計上できるように協議を整えているところである。

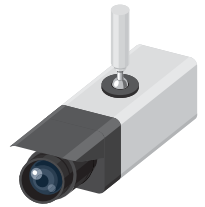
災害対策の組織体制について

田中 平時・緊急時を問わず窓口を一本化した恒久的組織が必要だと考える。関係部署を統一した組織を新設する方針があるか。

総務部長 平常時の防災に対応する部署としては、防災交通課があるが、大雨、台風、地震などの災害時の対応については、防災交通課のみの対応は不可能であり、全庁的な対応が必要となる。

菊池市地域防災計画で示しているように、防災交通課が核となり、災害の状況に応じた対応をマニュアル化して、職員のパフォーマンスを構築しながら対応している。

大規模災害発生時における市民対応においては、地域防災計画に記載している災害相談センターなどを設置して、市民からの相談を一方所で対応できる体制をとりながら、迅速な復旧・復興への手



助けとなるように取り組みをしている。

教職員の働き方改革について

田中 菊池市の取り組みの現状と今後の予定について説明を求めます。

教育部長 本市では、2学期制の導入、校務の情報化や小学校運動部活動の社会化や体育移行など、具体的な対策に取り組みできている。

また、夏休みの学校閉庁日の設定として、本年度は8月13日から15日までを学校閉庁日とするにとした。中学校の部活動では、制限を設け、教職員の部活動における負担を軽減するよう部活動指針の徹底を図ることとしている。

教育部長 教職員が児童生徒と向き合う時間をしっかりと確保し、そのことで、さらに子どもたちの笑顔をふやしていくけるような取り組みを積極的に推進していきたい。

学校の働き方改革 緊急な取り組みを



とも協議しながら、菊池市立学校における働き方改革のためのメッセージを出して、保護者への理解を十分図りながら進めていきたい。

熊本地震からの復旧復興について

猿渡 熊本地震で被災し、みなし仮設住宅や市営住宅に入居している方々に対し、現在どのような支援が行われているか。

健康福祉部長 平成29年7月より市社会福祉協議会への委託により、地域支え合いセンターを設立し、相談員2名による電話や訪問による対象世帯の見守り、相談などを行っている。

訪問活動の中で見つけた課題については、庁内関係課につき、情報共有や個別の対応を行っている。

また、熊本地震福祉協議会や菊池女子高校の



協力を得ながら、平成29年12月から、これまで4回の交流会を開催し、住まい再建、金融、賃貸住宅、健康などの相談会、またレクリエーションなどを実施して、被災者間の交流、孤立防止に取り組んでいる。

猿渡 市は今後の支援をどう考えているのか。

市長 一歩ずつ復旧に向けて進んでいるが、みなし仮設住宅や市営住宅等にお住まいの世帯がまだ数多くいらっしゃるというところで、再建に向けて道なかなばであることは深く認識している。引き続き、地域支え合いセンターと熊本地震相談室の二つを被災者支援の核として、県等の関係機関と連携をしながら、被災者一人ひとりに寄り添いながら、丁寧に支援活動を続けていきたい。

熊本地震の被災者に対する医療費免除の復活を！



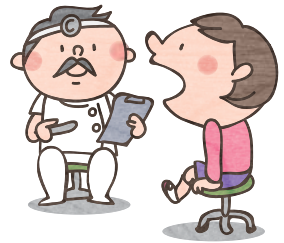
東 昨年9月で打ち切りとなった熊本地震の被災者に対する医療費免除復活を求める声が広がっている。県・国にも働きかけて免除制度を復活するべきと思うがどうか。

市長 医療費免除については、被災者共通の問題であり、国、県に働きかけを続けていきたい。市独自の全額免除は財源が必要になるため、国民健康保険税の引き上げや、一般会計からの繰り入れを行うことにつながり、特に、一般会計からの繰り入れとなると、国の被保険者以外の方にも負担してもらうことになるので、今のところは考えていない。

おたふく風邪予防ワクチン接種助成について
東 おたふく風邪の合併症への治療方法はなく、現在、ワクチン接種が唯一の予防手段となっている。菊池市でも助成を行っていくべきと思うがどうか。

健康福祉部長 おたふく風邪ワクチンは、副反応として無菌性髄膜炎が課題となっており、おたふく風邪の定期接種化については、現在、国の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会にて審議が行われている。

本市としては、おたふく風邪ワクチンの助成補助については、ワクチンの安全性の確立は重要であるため、国や他自治体の動向を注視し、安全性において検証結果などを見きわめた上で、検討していきたい。



病児・病後児保育について

東 本施設は小学3年生までの利用が可能であるが、利用料の補助は小学生には適用されない。補助の対象を小学生にまで広げるべきと思うがどうか。

健康福祉部長 現在、小学生の利用料は、5時間未満が1,000円、5時間以上が2,000円、非課税世帯は半額、生活保護世帯は無料とし、低所得者の負担の軽減を図っているところである。今のところ、小学生の利用料については、現行のままお願したいと考えている。

農業振興について



水上 農業次世代人材育成事業の経営開始型において、年間最大150万円を5年間支払われるが、親元に就農する後継者においても、同等の補助をすることはできないか。

経済部長 親元で就農を目指す農業後継者が、経営の全部または一部を継承する場合については、5年以内に経営を継承して農業経営を開始するとともに、交付期間中に新規作物の導入や経営の多角化など、経営発展に向けた取り組みを行うなど、新規参入者と同等の経営リスクを負う場合には対象となる。

水上 特別養護老人

ホームの入居待ちの人が多いと思うが、所得の低い方への入所対策はどのような施策があるか。

健康福祉部長 年金等が少なく家族の支援がない方で、施設入所が困難なときの対策については、介護保険では、低所得者の施設利用が困難とならないよう、住居費及び食費の負担軽減と、介護サービスの費が高額となった場合に、その超えた費用を高額介護サービス費として支給する制度がある。

水上 田島工業団地が



地はなくなった。一方で交付税額が5年間で段階的に減額されると聞いたが、代わりの財源は考えているか。

経済部長 現在、田島工業団地を売却したことにより、市が所有する工業団地はないが、企業誘致のめたらず効果は大きいものであり、今後においても市内の民間等の土地で工場適地への企業誘致を進めていくとともに、県と連携して、県営菊池テクノパークへの企業誘致に、引き続き力を入れたい。

企業誘致と財源確保について
また、地元企業への就労促進による若者の定住促進によって、個人住民税の増加と地域の活性化も期待できるので、自主財源の確保につながるものと考えている。

大賀 慶一 議員

児童・生徒の学力向上について



大賀 小中一貫教育を導入して、本市の児童・生徒の学力の向上を図るべきだと思うが、教育委員会の見解は。

教育部長 小中一貫教育については、学校規模適正化の問題も含んでおり、実施市町村の情報収集を行い、メリット・デメリットの研究を進めている。

本市には、1中学校に1小学校の地域と、1中学校区に複数の小学校の地域がある。まずは、全体的な小中一貫校のあり方を検討し、今後、教育委員会において先進地の研修等を行い、方向性を見きわめたいと考えている。

大賀 昨年度試行した未来塾を全市的に行うことが子どもの学力向上につながると思うが、教育委員会はどのように取り組むのか。

教育部長 地域未来塾は、平成28年度から平成29年度まで、試行的に七城中学校、旭志中学校の2校で、放課後や夏季休暇を利用して数学と英語の2教科を年間に各30回程度、無料で開催している。

成果としては、生徒や学校、学習支援員から「学習習慣の確立と基礎学力の定着に確実につながっている」との評価をいただいている。

本年度は、地域の協力を得て市内全5中学校へ拡大し、7月4日までに全ての学校で開校する。今後、検証を続けながら、引き続き子どもたちの学習支援に取り組んでいきたい。



路線バスについて

大賀 路線バスをより効率的に運行するために、バス停や路線の見直しを運行業者と協議していくことが必要だと思うが、執行部はどのように考えるのか。

政策企画部長 県内における乗合バスの輸送について、生活交通のあり方等について審議を行うとともに、生活交通の確保に関する計画の調整・決定を行うことを目的として、県のバス対策協議会が設置されている。熊本運輸支局が中心になつて、県、市町村、バス事業者から構成され、本市は菊池地域ブロックの代表としてメンバーに入っている。

本市に路線を有するバス事業者とは、利用状況等について情報交換を行っており、必要な協議のときに諮っていくよう進めていきたい。

木下 雄二 議員

旧迫水小跡地への進出企業の概要と地元の要望等に対する協議について



木下 菊池高原ゴルフ場への県道原立門線、産さん滝千畳河原への観光ルートとして重要な古川伊倉線、竜門ダム下流域の避難道路としての西迫間寺小野線、植木インターへの主要な立石野間口線の整備の進捗状況は。

建設部長 県道原立門線は平成25年度までに用地取得が完了して、平成26年度から段階的に工事を進めており、平成29年度までに約180メートルの区間が終了している。残りの220メートルについて、道路改良工事及び舗装工事をしているところであり、今年度末での整備完了を目指している。

市道古川伊倉線は、平成26年度より用地交渉を始め、平成27年度から滝集落側より道路改良工事に着手しており、平成29年度までに約379メートルの工事を完了している。今年度は生味川に新設予定である橋梁の設計を行う予定である。

定である。

市道西迫間寺小野線は、平成28年度までに必要な用地の取得を終えており、平成29年度から現在まで、橋梁に接続するまでの約171メートルの工事を完了している。今年度から橋梁工事に着手し、平成32年度までには橋梁を完成させる予定である。

市道立石野間口線は、平成29年度より工事に着手している。昨年は、約58メートルの工事を行っており、今年度も継続して工事を進めていく予定である。

木下 旧迫水小跡地にダチョウに似た大型鳥エミユの観光牧場等の立地協定が行われたが、これまでの地元説明会での避難所、学校跡地での屠殺、排水等の要望に対する進出企業側との協議の進捗状況について。

政策企画部長 屠殺や、飼育等に伴う排水処理についても、企業側においてまだ協議をされている段階である。住民の皆様のご理解を得ることが、最も大事なことであり、今後、詳細な事業内容について企業側の方向性が示されたら、区民の皆様に対して、丁寧



▲企業進出が決まった迫水小跡地

木下 来年1月から放送予定のNHK大河ドラマいだてんの撮影が永山、堀切地区で行われたが、今後、市として観光振興への活用とボランティアで協力していただいた地域への対応は。

市長 実際に地元で最初にご相談に行った折から、ご苦労もおかけする上に、しばらくは撮影のことを言えないですよということを知り、今年度、ご協力をいただいている。ただ、市としては、大々的な宣伝はしないかわりに、広報紙にだけは市民の献身的な取り組みを紹介したいということ、特にNHKから許可をいただいた。

ドラマが近づいたところ、だんだん話題になり、このドラマであるシーンが実際に放映されたら、恐らく相当な人出が見込まれるのではないかと。そのときこそ、観光に呼び込む一大チャンスが生まれてくる。すぐ近くには菊池渓谷もあり、また、そのお客様をどうやって菊池温泉にもご案内して、一泊していただくか知恵を絞っていきたくと考えている。

平成29年度 政務活動費を公表します

菊池市議会議員の平成29年度政務活動費の実績を次のとおり公表します。

政務活動費は、議員の調査研究活動などに要する経費として、議員1人当たり月額2万円交付されています。

支出額が交付額に達しない場合、残額は返還されます。また、交付額を超えて支出した場合、自己負担となります。

(単位：円)

No.	議員名	交付額	支出額									返還額	
			会議 研修費	調査 研究費	資料 作成費	資料 購入費	広報費	広聴費	人件費	事務 所費	要請・ 陳情 活動費		合計
1	後藤 英夫	220,000	75,960			83,247					74,592	233,799	0
2	平 直樹	240,000	60,550			2,100	190,500			3,240		256,390	0
3	東 奈津子	240,000	75,200		1,061	46,474	73,041					195,776	44,224
4	坂本 道博	240,000		46,673			207,360					254,033	0
5	水上 隆光	240,000	136,950			42,798					74,592	254,340	0
6	出口 一生	240,000				174,871				1,627	74,592	251,090	0
7	猿渡美智子	240,000	63,000			15,427	161,784					240,211	0
8	松岡 譲	240,000										0	240,000
9	柁原 賢一	240,000	15,000	70,106		34,427					74,592	194,125	45,875
10	工藤 圭一郎	240,000	275,100									275,100	0
11	城 典臣	240,000					60,000				74,592	134,592	105,408
12	大賀 慶一	240,000	7,300	137,533		31,476					74,592	250,901	0
13	岡崎 俊裕	240,000	70,074	90,860	50,760	9,024					74,592	295,310	0
14	水上 彰澄	240,000	7,000	84,000		41,352					71,745	204,097	35,903
15	泉田栄一郎	240,000		47,213	19,845	36,680	66,420				73,592	243,750	0
16	森 清孝	240,000	70,290		3,728	112,043					72,745	258,806	0
17	樋口 正博	240,000										0	240,000
18	木下 雄二	240,000			22,017	25,554	119,880				74,592	242,043	0
19	山瀬 義也	240,000	15,000	68,460		41,352					72,745	197,557	42,443
20	境 和則	240,000										0	240,000
合計		4,780,000	871,424	544,845	97,411	696,825	878,985	0	0	4,867	887,563	3,981,920	993,853
構成比			21.9%	13.7%	2.4%	17.5%	22.1%	0.0%	0.0%	0.1%	22.3%	100%	

※収支報告書等は情報公開の手続きにより閲覧することができます。

※後藤英夫議員は平成29年4月9日執行の菊池市議会議員補欠選挙で当選されたため、交付額は1ヵ月分少なくなっています。

議会の動き

5月	2	水	菊池地域市町議会議長・事務局長合同会議
	8	火	石川県輪島市議会より行政視察「移住定住の取り組み及びきくちべんりカー・あいのりタクシー」
	9	水	山口県岩国市議会より行政視察「立地適正化計画」
	18	金	鹿児島県出水市より行政視察「菊池市議会議員の市税滞納に関する議会の対応等」
	20	日	市議会議員選挙
	29	火	全国温泉所在都市議会議長協議会総会（東京都）／熊本県市議会議長会（東京都）
	30	水	全国市議会議長会定期総会（東京都）
6月	4	月	全員協議会
	8	金	第2回臨時会／全員協議会／議会運営委員会
	19	火	議会運営委員会
	26	火	第2回定例会～7月13日まで／議会運営委員会／全員協議会
7月	7	土	東京菊池会総会（東京都）
	11	水	全員協議会／議会運営委員会
	12	木	玉名市議会より行政視察「旭志村ふれあいセンター（物産館）」
	13	金	議会運営委員会
	26	木	福岡県川崎町議会より行政視察「タブレット端末等を活用した災害情報伝達の取り組み」
	29	日	増田神社例大祭（佐賀県唐津市）
8月	1	水	菊池地域市町議会議員研修会（合志市）
	2	木	愛知県津島市議会より行政視察「学校施設老朽化対策（長寿命化）事業」
	6	月	議会広報特別委員会視察研修～7日（宮崎県小林市・鹿児島県伊佐市）
	7	火	福岡県宗像市議会より行政視察「デマンドタクシー」
	9	木	総務文教常任委員会所管事務調査／福祉厚生常任委員会所管事務調査
	10	金	菊池市子ども議会／議会広報特別委員会
	16	木	福祉厚生常任委員会所管事務調査
	20	月	議会広報特別委員会／月例会／熊本県市議会議員研修会（熊本市）
	21	火	議会運営委員会
	23	木	熊本県知事との意見交換会（熊本市）
	28	火	第3回定例会～9月21日まで／熊本地震からの復旧・復興特別委員会

議会傍聴をお待ちしています！

定例会は、原則として3月・6月・9月・12月に開かれ、行政に対する一般質問も行います。

日程や一般質問者等の詳細は、議会事務局にお尋ねください。昨年の12月定例会からは議場（本庁3階）のリニューアルにより、傍聴席はバリアフリー対応となっております。皆様のお越しをお待ちしております。また、各支所でも生中継でご覧いただけます。

6月定例会においては延べ104名の傍聴がありました。



議会をインターネットで！

傍聴においでいただけない場合でも、いつでもインターネットで本会議の録画映像をご覧いただけます。菊池市のホームページより菊池市議会をクリックし、議会中継をクリックしていただくと議会録画映像を見ることができます。

使い方の説明も掲載していますのでご参照ください。

議会事務局／TEL25-2325

菊池市議会 議会映像 検索



議会広報特別委員会研修報告

日程 平成30年8月6日～7日 研修目的 議会広報の編集全般

【宮崎県小林市議会】

○議会広報（議会だより）について

委員会は各常任委員会（総務文教・経済産業・市民厚生）より2名ずつ、議会運営委員会より1名選出し、副議長を加えた8名で構成している。

一般質問については、質問した議員が質問と答弁の原稿を作成しており、500文字以内で作成、挿入写真も自分で用意している。

委員が交代する度に編集方法が変わらないよう「はなみずき作成マニュアル」を作成しており、各ページにおける編集規定について分かりやすく解説している。

【鹿児島県伊佐市議会】

○議会広報（議会だより）について

委員会は各常任委員会（総務産業・文教厚生・議会運営）より2名ずつ選出した6名で構成している。

一般質問については、質問した議員が質問と答弁の原稿を作成しており、600文字以内で作成、挿入写真も自分で用意している。

各常任委員長報告については、各委員長で作成している。

以前は、両市とも今よりも市民にとって読みづらい議会だよりを発行していたが、見やすい構成に変更したり、写真等を多く取り入れたり、文字数を減らすなど工夫して、読みやすい議会だよりへと改良を重ねてきている。当市においても、より多くの方々の手に取ってもらい、読んでもらえるような議会だよりになるよう、研修の成果を生かしながら、研鑽を重ねていきたい。



▲小林市研修

神になった警察官

「増田敬太郎巡查」

偉業を語り継ぎ感謝の気持ちを

増田神社例大祭へ今年も参加



増田神社124年祭（例大祭）が、7月29日（日）佐賀県唐津市肥前町にて行われました。増田神社境内であった祭事には、増田家、佐賀県警察本部、同警察学校生徒、唐津市、泗水町などの関係者が参列され、菊池市議会からは議長が参列いたしました。

※増田敬太郎さん（現在の菊池市泗水町田中区出身）は、明治28年7月に、唐津市肥前町高串地区を襲った伝染病「コレラ」と闘った警察官です。

3日間、不眠不休で懸命に働いたためか、自身も「コレラ」に感染し25歳という若さで亡くなりました。命を救われた人々は、その偉業を親から子へ子から孫へと語り継ぎ、今でも感謝の気持ちを持ち続けています。



熊本地震からの復旧・復興の状況、最近の 熊本県内の経済情勢について

菊池地域市町議会議員研修会



菊池地域市町議会議員研修会（会長・吉永健司合志市議会議員長）が、8月1日に合志市において、菊池地域2市2町の議会議員約60名が参加して行われました。

この研修会は、菊池地域の議会議員の資質の向上のため、また、住民ニーズや国の動向等を的確に把握し、地方議員として研鑽を重ねながら、議会の活性化を図るために開催されています。

研修会では、講師に財務省九州財務局総務部経済調査課の豊永謙二氏を招き、「熊本地震からの復旧・復興の状況、最近の熊本県内の経済情勢について」と題して講演会がありました。

豊永氏は、熊本地震からの復旧・復興の状況について「企業の復興支援としてグループ補助金があるが、約5,000件の申請があり、交付決定が既に95%を超えている状況である。また、平成29年7月に、グループ補助金交付先へのアンケート調査を実施した結果、売り上げが震災前の水準と同等・あるいはそれ以上に回復した企業は56.5%、雇用においても震災前の水準と同等・あるいはそれ以上に回復した企業は69.3%との回答があっている」と話されました。

熊本県内における最近の経済状況について「熊本県の有効求人倍率は、復興需要も相まって平成28年9月には全国水準に追いつき、最新のデータでは全国9位となる1.81倍となり、熊本県における過去最高記録を更新している。一方で、派遣人材の確保や、夕方から夜にかけての人手の確保が難しいなどの問題も出てきている」との話がありました。



請願・陳情についてのお知らせ

市政等について要望があるときは、どなたでも市議会に対して請願・陳情をすることができます。

1. 請願は、必ず一名以上の紹介議員が必要です。（陳情は、紹介議員がいなくても提出できます。）
2. 請願（陳情）者が法人である場合は、法人の印章を押印するほか、代表者の住所、氏名、押印が必要です。
3. 請願・陳情はいつでも受け付けますが、原則として、定例会を議題とする議会運営委員会の*前々日までに提出されたものを、その定例会会期中に審査するよう取り扱っています。
4. 郵送や市外からの請願・陳情は取扱いが異なりますので、事務局までご確認ください。

※以前は「前日」となっていますが、平成30年6月定例会より「前々日」と変更しています。

議長交際費を公表します

議長交際費の平成30年4月1日から7月31日までの支出状況を公表します。議長交際費は、議長が市議会を代表して対外的な活動をするために必要な経費として認められており、その支出にあたっては、社会通念上妥当と思われる範囲内にとどめるよう努めております。

議長交際費の支出状況

交際費の項目	件数	金額	詳細
会費	12件	72,000円	公的性格を有する団体との協議会費及び負担金
電報代	2件	2,368円	他自治体の長・議長への祝電等の経費
その他	1件	5,000円	他自治体への研修および議長会等の経費
計	15件	79,368円	

平成30年度菊池市子ども議会が開催されました

8月10日、市役所3階の市議会議場を会場に「平成30年度菊池市子ども議会」（今年度議長担当：泗水中学校3年中嶋千賀さん）がありました。

市内5中学校の代表20人が「子ども議員」

の委嘱を受け、選挙管理委員会からの説明等を受けた後、議場で行われる本会議にのぞみました。本会議では、子ども議員20名による一般質問が行われました。

一般質問では、「人通りの少ない場所や夜間暗くなる場所に街灯を設置することで、学生だけでなく市民みんなが過ごしやすくなるかと思うがどうか」、「まちづくりにおいて、バリアフリーやユニバーサルデザインはどのように推進されているか」、「高齢者支援において、児童・生徒など若い人が積極的にかかわっていく支援体制についてどのように考えるか」などの質問がありました。

最後に柘原議長から、「皆さんがそれぞれの地域で抱えている問題を的確に問題意識として捉え、質問をされていたように感じた。弱者の視点に立った質問、地域のつながりがいかに大切であるかなど公平な心を養われていて、教育の中で皆さん方が育てているのを強く感じる事ができた。また、選挙権を得たなら必ず投票に行ってください。若い人が投票に行かなければ、将来を良くしていくことはできません」との話がありました。



平成30年9月定例会日程の予定

月日	区分	日 程
8月28日	本会議	開会・会期の決定・議案上程・提案理由説明
(8月29日～9月2日 休会)		
9月3日	本会議委員会	質疑・委員会付託・予算決算常任委員会
9月4日	本会議	一般質問
9月5日	本会議	一般質問
9月6日	本会議	一般質問
9月7日	委員会	常任委員会（予算決算分科会） ・総務文教 ・福祉厚生 ・経済建設
(9月8日～9日 休会)		
9月10日	委員会	常任委員会（予算決算分科会） ・総務文教 ・福祉厚生 ・経済建設
9月11日	委員会	常任委員会（予算決算分科会） ・総務文教 ・福祉厚生 ・経済建設
9月12日	委員会	常任委員会（予算決算分科会） ・総務文教 ・福祉厚生 ・経済建設
(9月13日～18日 休会)		
9月19日	委員会	予算決算常任委員会
(9月20日 休会)		
9月21日	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決・閉会

※日程については、変更になる場合があります。

編集後記

平成30年5月の市議会議員選挙により20名の議員が誕生しました。その中で議会広報特別委員会は4名で活動してまいります。

1期生の議員が3名いますので、新しい発想で情報提供ができると思っております。市民の皆様のご意見を聞きながら編集に取り組んでいきたいと思っております。

水上 彰澄



■議会広報特別委員会■

委員長 / 水上 彰澄
副委員長 / 緒方 哲郎
委員 / 田中 教之
委員 / 福島 英徳